



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 Misumi

コード番号 7441 URL <http://kk-misumi.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡 恒憲

問合せ先責任者 (役職名) サポート本部長兼経理部長

(氏名) 末吉 茂樹

TEL 099-260-2213

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	58,814	6.6	812	△27.0	1,040	△18.2	500	△12.3
23年3月期	55,179	7.9	1,113	△16.4	1,271	△12.7	570	△6.9

(注) 包括利益 24年3月期 528百万円 (△11.9%) 23年3月期 600百万円 (△16.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	82.41	—	4.1	2.9	1.4
23年3月期	93.98	—	4.8	3.6	2.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	35,387	12,612	35.2	2,049.97
23年3月期	35,686	12,283	33.9	1,995.79

(参考) 自己資本 24年3月期 12,442百万円 23年3月期 12,114百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	995	△567	△956	2,991
23年3月期	1,953	△1,033	△654	3,518

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	182	31.9	1.5
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	182	36.4	1.5
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		23.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,024	2.8	484	119.1	551	70.2	310	90.0	51.07
通期	60,720	3.2	1,266	55.9	1,374	32.1	771	54.2	127.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）					
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	6,100,503 株	23年3月期	6,100,503 株	
② 期末自己株式数	24年3月期	30,669 株	23年3月期	30,669 株	
③ 期中平均株式数	24年3月期	6,069,834 株	23年3月期	6,069,834 株	

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
24年3月期	56,464	7.4	769	△25.7	964	△18.1	469	△9.5	
23年3月期	52,581	7.3	1,035	△21.2	1,177	△17.1	518	△15.7	
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益						
	円 銭		円 銭						
24年3月期	77.36		—						
23年3月期	85.47		—						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	34,858		12,510		35.9		2,061.03	
23年3月期	34,965		12,211		34.9		2,011.91	

(参考) 自己資本 24年3月期 12,510百万円 23年3月期 12,211百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

		(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)						
	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	27,794	2.8	517	69.9	301	87.2	49.60	
通期	58,132	3.0	1,272	32.0	725	54.6	119.59	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
6. その他	27
(1) 役員の異動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災からの復興が進むにつれて、緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、原子力発電所問題、欧州の財政金融危機等による金融不安、円高の長期化等の影響により、先行き不透明な状況で推移致しました。また、当社グループの営業基盤である南九州においては、新幹線全線開業効果もあり、一部で個人消費の持ち直しの動きが見られたものの、公共工事や生産活動の減少等、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で当社グループは、「CHANGE & DASH～新しい価値観で、速やかに行動する～」のスローガンのもと、従業員の意識改革を促すとともに、販売力の強化及び事業部門の整理・再構築に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は588億14百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益は10億40百万円（前年同期比18.2%減）、当期純利益は5億0百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1 エネルギー

「エネルギー」セグメントにつきましては、原油価格の高騰に伴い、主力商品である燃料油やLPガスの仕入価格が上昇し、厳しい環境下にありました。

このような状況の中で石油部門においては、6月に第二卸団地SSを新設するとともに、セルフSSにおいてもTポイントサービスを開始するなど、他社との差別化を図ることで、新規顧客の開拓に努めました。

ガス部門においては、LPガス等の増販の目的で、販売の空白地域であった水俣・芦北地区にガス事業所を4月に新設するとともに、熊本市内におけるLPガスの販売強化に努めました。

以上の結果、売上高は455億61百万円（前年同期比8.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は8億68百万円（前年同期比16.9%減）を計上致しました。

2 フード&ビバレッジ

「フード&ビバレッジ」セグメントにつきましては、外食部門において、KFC店舗の運営効率化や客席のイメージ向上、クラッシューズ（飲む冷たいスナック）導入を目的に9店舗の改装を実施致しました。

ミネラルウォーター部門においては、震災以降の需要増加に伴い、コールセンターの体制強化を図ることにより、宅配部門を増強し、販売数量の増加に努めました。

以上の結果、売上高は57億40百万円（前年同期比0.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は4億62百万円（前年同期比31.3%減）を計上致しました。

3 ライフスタイル

「ライフスタイル」セグメントにつきましては、カルチャー部門において、4月にブックスミスミ鹿屋店とTSUTAYA鹿屋店を統合、移転拡張し、営業基盤の強化を図りました。また、オプシァスミ（複合商業施設）において、より多くのお客様にご利用いただけるテナント構成への転換を目指すとともに、施設の安全面や回遊性を高めるため、設備面の補強や通路拡大等を実施し、施設全体の魅力度アップに努めました。

自動車部門においては、タイヤの原材料の高騰に伴うメーカーの値上げ等により、タイヤの販売が厳しい環境下にありました。

以上の結果、売上高は75億12百万円（前年同期比1.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は2億31百万円（前年同期比25.3%減）を計上致しました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興等により、一部で回復傾向にありますが、長引く原子力発電所問題や電力不足懸念、原油価格の高騰の影響等から、当面は厳しい状況が続くものと思われま

このような状況の中で当社グループは、「CHANGE & DASH～新しい価値観で、速やかに行動する～」のスローガンに基づいて、盤石な経営基盤を確立するため、従業員の意識改革を促し、レベルアップを図るとともに、更なる販売力の強化及び事業部門の整理・再構築に取り組んでまいります。また、店舗のリニューアルや接客・サービスの向上を図るなど、競争力の強化に努めてまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高は607億20百万円、経常利益は13億74百万円、当期純利益は7億71百万円を予定しております。

（上記金額には、消費税等は含まれておりません。）

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益 9 億93百万円及び減価償却費 8 億26百万円等の資金の増加があったものの、売上債権の増加 6 億91百万円、法人税等の支払い 5 億22百万円、借入金の返済 7 億52百万円及び固定資産の取得 6 億 2 百万円等の資金の減少により前連結会計年度末に比べ 5 億27百万円減少し、当連結会計年度末は29億91百万円（前年同期末比15.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、9 億95百万円（前年同期比49.0%減）となりました。これは主に、売上債権の増加 6 億91百万円及び法人税等の支払い 5 億22百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益 9 億93百万円及び減価償却費 8 億26百万円等の資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、5 億67百万円（前年同期比45.1%減）となりました。これは主に、書籍・CD販売店舗の移転に伴う設備投資、外食店舗の改装及びガス関連設備等の固定資産の取得 6 億 2 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、9 億56百万円（前年同期比46.2%増）となりました。これは主に、借入金の返済 7 億52百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率(%)	29.0	32.1	34.2	33.9	35.2
時価ベースの自己資本比率(%)	22.5	24.9	28.3	33.2	34.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.2	6.1	30.9	8.8	16.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.4	10.6	2.4	9.9	5.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対して安定的な利益還元を継続して行うことを経営の最重要課題としております。また、財務内容強化と将来の事業展開に備えた内部留保の確保も、ひいては将来の収益向上を通じて株主の皆様への安定的な配当に寄与するものと考えており、長期的な株主利益の確保を基本としております。

当期の配当につきましては、1株当たり年間30円（うち中間配当15円）となる予定であります。また、次期の配当につきましても、当期と同様1株当たり年間30円（うち中間配当15円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月27日）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略致します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義」・「時代のニーズを的確に捉えた経営」をモットーに、生活関連商品の販売とサービスの提供を通じて、地域に根ざした経営を行うことで社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営方針であるお客様第一主義を徹底するとともに、お客様の多様なニーズに応えるため、日々進化し続ける企業を目指してまいります。

そこで、エネルギーを中心とした卸、小売事業の取扱商品を一層拡充させるとともに、お客様に心より満足していただける魅力のある地域一番店づくりに努めてまいります。

一方で、店舗及び事務部門におけるローコストオペレーションを徹底するとともに、グループ全体での経営資源の効率的運用と相乗効果を図り、他社との差別化を進めていくことで収益力の向上に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の対処すべき課題といたしましては、当社グループの主力商品である燃料油やLPガスの需要は、少子高齢化や人口減少の影響に加え、環境意識の高まりから原子力発電所問題等を含めてますます厳しさを増していく中で、省エネルギーや次世代エネルギー等の導入により低炭素社会への移行が進むなど、構造的な減少傾向が続くものと予想されます。

また、その他の商品の販売においても、消費マーケットの縮小等により競合他社との競争は、ますます激化するものと思われます。

そのような状況の中で当社グループは、主力のエネルギー事業において、営業力の強化を図り、燃料油やLPガス等の販売におけるシェア拡大に努める一方で、太陽光発電などの新エネルギー機器の販売推進や住宅リフォーム事業の育成に取り組んでまいります。

また、その他事業においても、店舗のリニューアルや接客・サービスの向上を図り、競争力のある地域一番店づくりに努めてまいります。

さらに、①販売網の再編、②コスト競争力の強化、③キャッシュ・フロー重視の経営、④人材の確保・育成を継続的に伸展させることが肝要であると考え、これらの目的を達成するため以下のように取り組んでまいります。

① 販売網の再編につきましては、販売競争は価格面や新サービスの提供等、今後更に激しさを増していくことが予想されます。このため当社グループでは収益性の改善度合いに焦点をあてた、事業拠点のスクラップアンドビルドを強力に推し進め、収益力の向上に努めてまいります。

② コスト競争力につきましては、セルフSSのシェアアップによる人件費抑制や、LPガスの配送業務の効率化等による、販売・流通コストの削減を図ってまいります。また、外食店舗については、エリアごとの効率性を重視した店舗政策を実施するため、店舗網の見直しを進めてまいります。なお、書籍等の店舗については、地域一番店づくりに向け、店舗ごとに商品構成の最適化を図り、効率的な店舗運営を目指してまいります。

③ キャッシュ・フロー重視の経営につきましては、短期間での投下資本の回収を出店条件とし、外食事業の出店や量的拡大の見込めるSSのセルフ化等を推進しております。また、原則的に賃借物件による出店を行うことで初期投資を抑制してまいります。

④ 人材の確保・育成につきましては、将来の事業拡大に備え、人材の確保と育成が急務となっております。目標管理制度の見直し、教育システムの構築、職場環境の改善、人事諸制度の充実を図り、従業員のモチベーションの向上に取り組むなど、優れた人材の確保に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,119,991	3,694,753
受取手形及び売掛金	5,194,243	5,852,245
有価証券	3,719	3,719
商品及び製品	2,514,765	2,765,193
仕掛品	86,071	44,488
原材料及び貯蔵品	35,929	36,546
前払費用	79,593	87,060
繰延税金資産	274,735	293,374
その他	414,405	352,463
貸倒引当金	△259,091	△368,493
流動資産合計	12,464,364	12,761,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,737,537	11,791,674
減価償却累計額	△7,129,961	△7,463,155
建物及び構築物（純額）	4,607,575	4,328,518
機械装置及び運搬具	3,584,918	3,631,841
減価償却累計額	△3,020,449	△3,091,996
機械装置及び運搬具（純額）	564,469	539,845
工具、器具及び備品	2,547,141	2,541,988
減価償却累計額	△2,145,302	△2,147,243
工具、器具及び備品（純額）	401,839	394,744
土地	11,776,541	11,791,332
リース資産	78,228	100,098
減価償却累計額	△26,775	△44,551
リース資産（純額）	51,452	55,546
建設仮勘定	442,896	7,162
有形固定資産合計	17,844,774	17,117,151
無形固定資産		
その他	152,951	433,396
無形固定資産合計	152,951	433,396
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253,854	1,313,316
長期貸付金	2,077,282	1,754,437
繰延税金資産	146,486	166,552
長期前払費用	35,740	93,373
差入保証金	1,123,171	1,079,726
その他	883,785	1,010,759
貸倒引当金	△296,358	△342,835
投資その他の資産合計	5,223,963	5,075,331
固定資産合計	23,221,688	22,625,879
資産合計	35,686,052	35,387,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,228,632	1,861,319
短期借入金	10,530,000	9,550,000
1年内返済予定の長期借入金	1,809,940	1,776,682
リース債務	16,427	21,020
未払金	942,864	1,135,179
未払費用	164,205	167,768
未払法人税等	376,700	366,562
未払消費税等	67,434	148,223
賞与引当金	309,773	308,952
ポイント引当金	7,692	—
その他	480,306	593,770
流動負債合計	16,933,977	15,929,478
固定負債		
長期借入金	4,782,110	5,043,059
リース債務	38,122	37,829
退職給付引当金	63,228	150,536
役員退職慰労引当金	718,100	730,700
資産除去債務	114,257	115,272
その他	752,424	768,028
固定負債合計	6,468,242	6,845,425
負債合計	23,402,219	22,774,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金	1,646,341	1,646,341
利益剰余金	8,757,756	9,075,896
自己株式	△43,403	△43,403
株主資本合計	12,051,594	12,369,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,540	73,212
その他の包括利益累計額合計	62,540	73,212
少数株主持分	169,697	169,379
純資産合計	12,283,832	12,612,327
負債純資産合計	35,686,052	35,387,231

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	55,179,100	58,814,591
売上原価	43,378,556	46,732,678
売上総利益	11,800,544	12,081,912
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	390,539	414,414
販売手数料	573,957	602,195
運搬費	284,667	352,313
貸倒引当金繰入額	185,358	185,125
給料及び手当	2,558,120	2,577,512
雑給	1,712,383	1,774,284
賞与引当金繰入額	308,006	307,089
役員退職慰労引当金繰入額	150,800	17,795
退職給付費用	220,306	293,083
水道光熱費	384,862	388,566
消耗品費	448,802	649,646
賃借料	657,627	662,945
減価償却費	618,716	645,476
その他	2,193,053	2,398,936
販売費及び一般管理費合計	10,687,200	11,269,386
営業利益	1,113,343	812,525
営業外収益		
受取利息	39,952	36,944
受取配当金	29,542	49,030
仕入割引	42,490	41,607
受取賃貸料	153,828	146,439
受取手数料	63,898	62,969
その他	125,712	161,354
営業外収益合計	455,424	498,345
営業外費用		
支払利息	201,872	179,648
売上割引	1,147	1,388
賃貸費用	71,169	68,816
その他	23,540	20,723
営業外費用合計	297,730	270,577
経常利益	1,271,037	1,040,293
特別利益		
固定資産売却益	3,375	6,037
受取保険金	2,995	920
収用補償金	—	523
特別利益合計	6,371	7,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	123	—
固定資産除却損	54,867	27,077
減損損失	27,690	19,991
災害による損失	1,985	397
投資有価証券評価損	—	6,206
投資有価証券売却損	—	325
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80,923	—
特別損失合計	165,590	53,997
税金等調整前当期純利益	1,111,818	993,778
法人税、住民税及び事業税	652,414	511,988
法人税等調整額	△129,480	△36,343
法人税等合計	522,934	475,645
少数株主損益調整前当期純利益	588,884	518,133
少数株主利益	18,419	17,897
当期純利益	570,465	500,235

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	588,884	518,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,349	10,672
その他の包括利益合計	11,349	10,672
包括利益	600,234	528,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	581,815	510,907
少数株主に係る包括利益	18,419	17,897

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,690,899	1,690,899
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
当期首残高	1,646,341	1,646,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
当期首残高	8,381,526	8,757,756
当期変動額		
剰余金の配当	△194,234	△182,095
当期純利益	570,465	500,235
当期変動額合計	376,230	318,140
当期末残高	8,757,756	9,075,896
自己株式		
当期首残高	△43,403	△43,403
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△43,403	△43,403
株主資本合計		
当期首残高	11,675,363	12,051,594
当期変動額		
剰余金の配当	△194,234	△182,095
当期純利益	570,465	500,235
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	376,230	318,140
当期末残高	12,051,594	12,369,734
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51,190	62,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,349	10,672
当期変動額合計	11,349	10,672
当期末残高	62,540	73,212
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,190	62,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,349	10,672
当期変動額合計	11,349	10,672
当期末残高	62,540	73,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	157,734	169,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,962	△317
当期変動額合計	11,962	△317
当期末残高	169,697	169,379
純資産合計		
当期首残高	11,884,289	12,283,832
当期変動額		
剰余金の配当	△194,234	△182,095
当期純利益	570,465	500,235
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,312	10,354
当期変動額合計	399,543	328,494
当期末残高	12,283,832	12,612,327

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,111,818	993,778
減価償却費	825,791	826,265
減損損失	27,690	19,991
固定資産除却損	54,867	27,077
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,206
のれん償却額	30,639	90,249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	159,952	155,879
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,673	△821
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58,457	87,307
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△10,602	△7,692
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	150,800	12,600
受取利息及び受取配当金	△69,494	△85,974
支払利息	201,872	179,648
為替差損益 (△は益)	13,162	12,225
固定資産売却損益 (△は益)	△3,252	△6,037
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	325
受取保険金	△2,995	△920
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80,923	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△488,178	△691,872
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△291,870	△209,461
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,039,237	△379,539
その他	△96,954	575,596
小計	2,797,539	1,604,831
利息及び配当金の受取額	65,311	83,154
利息の支払額	△196,744	△170,684
保険金の受取額	2,995	920
法人税等の支払額	△715,657	△522,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,953,443	995,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,394	△119,385
定期預金の払戻による収入	18,156	17,164
有価証券の取得による支出	△3,717	△3,718
有価証券の償還による収入	3,713	3,717
固定資産の取得による支出	△1,037,077	△602,104
固定資産の売却による収入	7,820	7,370
投資有価証券の取得による支出	△25,493	△81,682
投資有価証券の売却による収入	—	24,000
子会社株式の取得による支出	△4,602	△14,503
差入保証金の差入による支出	△3,075	△42,550
差入保証金の回収による収入	15,611	84,360
貸付けによる支出	△23,130	△15,950
貸付金の回収による収入	29,458	265,751
その他	10,916	△89,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,033,814	△567,189

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,800,000	800,000
短期借入金の返済による支出	△2,290,000	△1,780,000
リース債務の返済による支出	△13,414	△18,153
長期借入れによる収入	613,000	2,302,000
長期借入金の返済による支出	△2,562,534	△2,074,308
配当金の支払額	△197,925	△182,502
少数株主への配当金の支払額	△3,245	△3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654,119	△956,209
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	265,509	△527,459
現金及び現金同等物の期首残高	3,253,136	3,518,645
現金及び現金同等物の期末残高	3,518,645	2,991,186

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 13社

主要な連結子会社名 (株)ミスミ建設

2 持分法の適用に関する事項

関連会社である(株)ダイリン広告については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ミスミ建設他6社の決算日は1月31日であり、北薩ガス(株)他1社の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(利息法)

その他有価証券

時価のあるもの………決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの………移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品、仕掛品、原材料……月別総平均法

但し、以下のものは除く

書籍・CD類……売価還元法

自動車、販売用不動産、未成工事支出金……個別法

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産……定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のもののについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

ソフトウェア……社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産……定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

長期前払費用……定額法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び借入金利息

ヘッジ方針

当社グループは、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

通貨スワップ取引においては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することが出来るため、また、金利スワップ取引においては、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エネルギー」、「フード&ビバレッジ」及び「ライフスタイル」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

「エネルギー」は、主に石油・ガス関連商品の販売を行っております。「フード&ビバレッジ」は、ケンタッキーフライドチキンの販売、水の製造販売等を行っております。「ライフスタイル」は、書籍、自動車、タイヤ及び住宅の販売、複合商業施設の運営等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー	フード& ビバレッジ	ライフ スタイル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,847,175	5,716,590	7,615,334	55,179,100	—	55,179,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,020	23,849	219,163	307,033	△307,033	—
計	41,911,196	5,740,440	7,834,498	55,486,134	△307,033	55,179,100
セグメント利益	1,045,351	672,161	310,355	2,027,868	△914,525	1,113,343
セグメント資産	14,043,710	2,890,575	10,132,495	27,066,781	8,619,270	35,686,052
その他の項目						
減価償却費	344,816	135,148	296,777	776,743	49,048	825,791
のれんの償却額	28,639	—	2,000	30,639	—	30,639
減損損失	27,690	—	—	27,690	—	27,690
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	845,933	180,190	46,475	1,072,598	117,643	1,190,242

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△914,525千円には、セグメント間取引消去△4,245千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用918,770千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,619,270千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,803,996千円及び固定資産の未実現利益調整額△184,725千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額117,643千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エネルギー	フード& ビバレッジ	ライフ スタイル	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,561,512	5,740,538	7,512,540	58,814,591	—	58,814,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,634	21,382	241,355	323,372	△323,372	—
計	45,622,146	5,761,921	7,753,895	59,137,964	△323,372	58,814,591
セグメント利益	868,920	462,087	231,934	1,562,942	△750,416	812,525
セグメント資産	14,541,425	2,848,065	9,880,267	27,269,759	8,117,472	35,387,231
その他の項目						
減価償却費	340,194	157,519	288,588	786,301	39,963	826,265
のれんの償却額	88,249	—	2,000	90,249	—	90,249
減損損失	—	19,991	—	19,991	—	19,991
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	281,130	124,872	171,569	577,572	69,209	646,782

(注) 1 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△750,416千円には、セグメント間取引消去10,208千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△760,625千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額8,117,472千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,288,177千円及び固定資産の未実現利益調整額△170,705千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資産(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び事務部門にかかる資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額69,209千円は、主に事務部門にかかる設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,995円79銭	2,049円97銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	12,283,832	12,612,327
普通株式に係る純資産額 (千円)	12,114,134	12,442,947
差額の主な内訳 少数株主持分 (千円)	169,697	169,379
普通株式の発行済株式総数 (株)	6,100,503	6,100,503
普通株式の自己株式数 (株)	30,669	30,669
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	6,069,834	6,069,834

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	93円98銭	82円41銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	570,465	500,235
普通株式に係る当期純利益 (千円)	570,465	500,235
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,069,834	6,069,834

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,937,825	3,507,528
受取手形	1,044,748	1,502,658
売掛金	3,637,488	4,041,222
有価証券	3,719	3,719
商品及び製品	2,239,376	2,526,529
原材料及び貯蔵品	35,929	36,516
前払費用	77,500	84,970
繰延税金資産	254,361	275,533
関係会社短期貸付金	549,652	431,148
未収入金	282,262	242,687
その他	54,302	30,656
貸倒引当金	△258,548	△368,350
流動資産合計	11,858,619	12,314,821
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,045,396	8,078,339
減価償却累計額	△4,152,589	△4,383,338
建物（純額）	3,892,807	3,695,001
構築物	3,807,738	3,824,742
減価償却累計額	△3,043,086	△3,143,247
構築物（純額）	764,652	681,494
機械及び装置	3,143,163	3,161,477
減価償却累計額	△2,613,734	△2,666,111
機械及び装置（純額）	529,429	495,366
車両運搬具	432,920	456,202
減価償却累計額	△399,888	△411,920
車両運搬具（純額）	33,031	44,282
工具、器具及び備品	2,581,731	2,578,537
減価償却累計額	△2,172,772	△2,176,517
工具、器具及び備品（純額）	408,958	402,019
土地	11,515,027	11,529,818
リース資産	70,218	88,608
減価償却累計額	△24,319	△40,319
リース資産（純額）	45,898	48,288
建設仮勘定	442,896	7,162
有形固定資産合計	17,632,701	16,903,435
無形固定資産		
のれん	50,634	310,533
ソフトウェア	53,636	35,415
電話加入権	39,471	39,471
ソフトウェア仮勘定	—	38,761
その他	4,733	4,300
無形固定資産合計	148,475	428,482

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253,653	1,313,115
関係会社株式	235,566	250,070
出資金	41,188	29,068
長期貸付金	110,605	26,566
従業員に対する長期貸付金	20,885	24,046
関係会社長期貸付金	1,939,514	1,701,000
破産更生債権等	68,849	219,512
長期前払費用	35,391	93,298
繰延税金資産	127,312	149,918
差入保証金	1,140,250	1,096,831
会員権	417,025	417,025
その他	213,546	214,702
貸倒引当金	△278,156	△323,606
投資その他の資産合計	5,325,633	5,211,549
固定資産合計	23,106,810	22,543,467
資産合計	34,965,430	34,858,288
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,937,729	1,714,346
短期借入金	10,330,000	9,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,802,800	1,769,140
リース債務	14,745	18,607
未払金	978,415	1,192,642
未払費用	157,366	161,402
未払法人税等	359,000	346,500
未払消費税等	47,680	127,358
預り金	340,753	536,707
賞与引当金	256,500	256,500
ポイント引当金	7,692	—
その他	126,553	105,669
流動負債合計	16,359,237	15,578,875
固定負債		
長期借入金	4,757,714	5,024,574
リース債務	33,973	32,621
退職給付引当金	62,618	142,651
役員退職慰労引当金	718,100	730,700
資産除去債務	114,257	115,272
長期預り保証金	703,919	722,557
その他	3,627	913
固定負債合計	6,394,209	6,769,289
負債合計	22,753,447	22,348,164

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
資本準備金	1,646,341	1,646,341
資本剰余金合計	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
利益準備金	116,139	116,139
その他利益剰余金		
別途積立金	6,309,403	6,309,403
繰越利益剰余金	2,430,061	2,717,529
利益剰余金合計	8,855,604	9,143,073
自己株式	△43,403	△43,403
株主資本合計	12,149,442	12,436,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,540	73,212
評価・換算差額等合計	62,540	73,212
純資産合計	12,211,982	12,510,123
負債純資産合計	34,965,430	34,858,288

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	52,581,957	56,464,961
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,060,766	2,239,376
当期製品製造原価	248,464	270,533
当期商品仕入高	39,364,774	43,002,734
合計	41,674,005	45,512,644
他勘定振替高	455,002	432,237
商品及び製品期末たな卸高	2,239,376	2,526,529
軽油引取税	1,837,511	1,864,960
石油ガス税	198,837	199,021
賃貸原価	373,169	350,282
売上原価合計	41,389,144	44,968,142
売上総利益	11,192,813	11,496,819
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	387,013	411,859
販売手数料	571,827	600,169
運搬費	564,751	634,574
貸倒引当金繰入額	187,060	184,455
役員報酬	167,700	167,770
給料及び手当	1,728,066	1,768,276
雑給	1,698,617	1,749,797
賞与	145,590	137,795
賞与引当金繰入額	254,733	254,637
役員退職慰労引当金繰入額	150,800	17,795
退職給付費用	191,023	253,063
水道光熱費	378,392	382,059
消耗品費	439,359	638,174
賃借料	644,772	650,429
減価償却費	618,625	647,073
その他	2,028,593	2,229,606
販売費及び一般管理費合計	10,156,928	10,727,540
営業利益	1,035,885	769,278
営業外収益		
受取利息	44,955	42,218
有価証券利息	5	2
受取配当金	32,455	43,840
仕入割引	28,178	27,146
受取賃貸料	150,944	144,154
受取手数料	65,192	64,378
雑収入	116,480	143,438
営業外収益合計	438,211	465,179

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	198,496	177,058
売上割引	1,139	1,387
賃貸費用	73,428	70,903
雑損失	23,395	20,604
営業外費用合計	296,460	269,954
経常利益	1,177,636	964,503
特別利益		
固定資産売却益	2,937	5,750
受取保険金	2,995	920
収用補償金	—	523
特別利益合計	5,932	7,194
特別損失		
固定資産売却損	119	—
固定資産除却損	58,178	29,106
減損損失	30,577	23,315
災害による損失	2,189	397
投資有価証券評価損	—	6,206
投資有価証券売却損	—	325
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	80,923	—
特別損失合計	171,989	59,350
税引前当期純利益	1,011,579	912,347
法人税、住民税及び事業税	624,617	484,199
法人税等調整額	△131,837	△41,416
法人税等合計	492,780	442,783
当期純利益	518,799	469,563

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		185,385	74.6	202,633	74.9
II 労務費		22,594	9.1	23,567	8.7
(うち賞与引当金繰入額)		(1,766)	(0.7)	(1,862)	(0.7)
III 経費		40,485	16.3	44,332	16.4
(うち減価償却費)		(14,193)	(5.7)	(12,550)	(4.6)
当期総製造費用		248,464	100.0	270,533	100.0
当期製品製造原価		248,464		270,533	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

賃貸原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		185,352	49.7	161,424	46.1
II その他		187,817	50.3	188,858	53.9
合計		373,169	100.0	350,282	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,690,899	1,690,899
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,690,899	1,690,899
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,646,341	1,646,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,646,341	1,646,341
資本剰余金合計		
当期首残高	1,646,341	1,646,341
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,646,341	1,646,341
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	116,139	116,139
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	116,139	116,139
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,309,403	6,309,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,309,403	6,309,403
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,105,495	2,430,061
当期変動額		
剰余金の配当	△194,234	△182,095
当期純利益	518,799	469,563
当期変動額合計	324,565	287,468
当期末残高	2,430,061	2,717,529
利益剰余金合計		
当期首残高	8,531,039	8,855,604
当期変動額		
剰余金の配当	△194,234	△182,095
当期純利益	518,799	469,563
当期変動額合計	324,565	287,468
当期末残高	8,855,604	9,143,073

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
自己株式		
当期首残高	△43,403	△43,403
当期変動額		
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△43,403	△43,403
株主資本合計		
当期首残高	11,824,877	12,149,442
当期変動額		
剰余金の配当	△194,234	△182,095
当期純利益	518,799	469,563
自己株式の取得	—	—
当期変動額合計	324,565	287,468
当期末残高	12,149,442	12,436,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51,190	62,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,349	10,672
当期変動額合計	11,349	10,672
当期末残高	62,540	73,212
評価・換算差額等合計		
当期首残高	51,190	62,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,349	10,672
当期変動額合計	11,349	10,672
当期末残高	62,540	73,212
純資産合計		
当期首残高	11,876,067	12,211,982
当期変動額		
剰余金の配当	△194,234	△182,095
当期純利益	518,799	469,563
自己株式の取得	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,349	10,672
当期変動額合計	335,915	298,141
当期末残高	12,211,982	12,510,123

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成24年6月26日付予定）

1. 新任監査役候補

常勤監査役 濱島 健一

2. 退任予定監査役

常勤監査役 清水 勝夫